一側性難聴による障害の実態と心理的負担感に関する研究

平成２８年度

岡野　由実

筑波大学大学院人間総合科学研究科
生涯発達科学専攻

【目的】

一側性難聴による聞こえは、とくに騒音下や難聴耳側の音源など限られた聴取場面で困難な状況が生じることが報告されている（Harford,1967 他）。一方で、通常の静寂下や良聴耳側の音源に関する聴取には問題は生じないという特徴がある（Colletti,1988）ことから、日常生活や言語発達への影響は少ない（守本,2006）と考えられており、一側性難聴による障害の実態について、特に心理面の課題や発達変容に関する研究的検討は乏しく、不明な点が多いと言える。

近年、新生児期から一側性難聴の診断が可能（Yelverton, 2013 他）となり、診断期から長期的な見通しをもった支援の必要性が生じている。そのため、一側性難聴による障害の実態を解明し、エビデンスに基づいた支援の方針を検討することが求められている。

本研究は、一側性難聴による聞こえの障害の実態と心理的負担感の両側面について組織的に検討し、聴取困難軽減の対応行動の形成、さらには障害認識の発達変容について、生涯発達的観点から実態を解明することを目的とした。

【方法】

研究 1 では、一側性難聴者 6 名より、聞こえの障害に関する自由記述を得て、聴取の障害の実態と心理的な困難に関する主要概念を抽出し、暫定版評価尺度を作成した。さらに難聴者支援の専門家 10 名にて内容妥当性を検討し、「一側性難聴者の聞こえの障害実態尺度」（3 領域 30 項目）を作成した。研究 2 では、作成した尺度を用いて、SNS に登録する成人一側性難聴者 135 名に対し、聴取の障害の実態と心理的な困難に関する調査を実施し、聞こえの障害に関する実態を示した。さらに共分散構造モデルを用いて心理的負担感の発生機序に関するモデルを求めた。研究 3 では、一側性難聴者 4 名について面接調査と上記尺度評価、読話能力評価を用い、読話などの聴取場面での対応行動が、聞こえの障害の困難感の軽減に及ぼす影響を検討した。研究 4 では、首都圏 A 県全域の公立小学校通常学級に在籍する一側性難聴児 73 名と両側軽度難聴児 38 名学校適応と障害認識について、それぞれ同学級の健聴児を対照として学級担任と養護教員に評価（6 領域 17 項目）を依頼し、分散分析および χ^2 検定を用いて一側性難聴児と健聴児および軽度難聴児について比較検討した。

研究 5 では、成人一側性難聴者 12 名に対し面接調査を行い、小児期から成人期に関する後方視的叙述について SCAT 法（大谷,2007）を用いて内容を質的に分析し、一側性難聴者が聴取の困難な場面で生じる心理的負担感の発生機序、および聞こえの障害の変化と障害認識の変容に関する構造を示した。さらに数量化Ⅲ類を用いて事例を類型化し、類型を代表する事例に関して個別検討した。

【結果】

1. 一側性難聴による聞こえの障害について、聴取環境では、各種の「聴取困難場面」があり、騒音下聴取に最も困難感が高く、「対人場面」では、相手に不快感情を持たせないかという危惧や、会話時の阻害感や不全感、不安が示された。（研究 2）
2. 一側性難聴による心理的負担感は聴取環境のみで発生するのでなく、聴取困難場面における消極的な対応行動で増大することを指摘し、心理的負担感の軽減には、聴取困難場面における対応行動に着目する必要性が示唆された。（研究 2）

   さらに、心理的負担感は「聴取困難場面」と「対人場面」の二側面で生じ、前者では聴取困難場面での「対応行動」、後者では周囲への理解・説明に対する「相手の反応」が起点となり、心理的負担感が発生、または軽減を繰り返す構造に特徴が示された。（研究 5）
3. 対応行動については、聴取困難場面における「自立的解消型」「他者要請型」「消極的対応」のカテゴリーが抽出され、対応行動が未形成な事例は、障害の困難感が増す傾向が示された。（研究 3）
4. 学校適応について一側性難聴による明らかな影響は少なく、両側軽度難聴児と比較し、一側性難聴児では難聴の自覚に乏しく、周囲への難聴の開示に消極的な傾向を示した。一側性難聴児では、障害認識や対応行動の形成等の課題を検討する必要性が示された。（研究 4）
5. 一側性難聴者の発達変容について、児童期から成人期に情報の高次化と社会参加の拡大により聞こえの障害場面は複雑化し、聴取困難状況が顕在化する傾向が示された。

   障害認識について、学童期には自覚に乏しく、その後、成長とともに難聴に対する認識が深まり、友人関係や母親との関係形成の影響を受けながら、一側性難聴である自分を受け止めていく変容過程が示された。（研究 5）

【結論】

本研究では、一側性難聴による聞こえの障害の実態、心理的負担感の発生機序、両者の関連性と発達変容について解明し、聴取困難場面における対応行動に着目する必要性を指摘した。すなわち、聴取困難状況が顕在化する成人期に至るまでに、一側性難聴による聞こえの障害を認識し、難聴開示などの対応行動を形成することで、心理的負担感が軽減するという結論を得た。

一側性難聴による障害の実態は不明な点が多く、近年の新生児聴覚スクリーニング検査

では、出生後間もなく予後の見通しが持てない状態で難聴の診断を受ける状況にあり、一側性難聴児・者とその家族に対する支援体制の整備は、喫緊の課題である。本研究では、生涯発達段階に応じた障害の実態と心理的変容を明らかにし、支援・助言の根拠となる有用な結論に至ったと考えられる。